



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 株式会社寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL <https://www.teraokatape.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石崎 修久 (TEL) 03-3491-1141
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,555	△10.4	△376	—	△122	—	△43	—
2022年3月期第1四半期	5,087	21.9	33	—	69	—	17	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 280百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △60百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1.72	—
2022年3月期第1四半期	0.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	36,877	29,244	79.3
2022年3月期	37,443	29,089	77.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 29,244百万円 2022年3月期 29,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△5.5	50	△59.3	110	△46.3	280	387.3	11.05
通期	23,200	3.0	520	285.3	520	40.4	590	262.5	23.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	26,687,955株	2022年3月期	26,687,955株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,355,970株	2022年3月期	1,355,908株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	25,332,031株	2022年3月期1Q	25,332,512株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染ピークアウトに伴う行動制限の緩和により、非製造業については、飲食業や小売・娯楽施設を中心に個人消費の持ち直しが見られるものの、製造業を取り巻く環境としては、中国のゼロコロナ政策の影響によりサプライチェーンに目詰まりが生じているほか、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけとした一段の資源高に加え、急激な円安によって原材料およびエネルギー価格が高騰しており、極めて厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、主要マーケットである中国市場の需要停滞の影響もあり、売上高は前年同期と比べて減少し、利益面でも原材料価格の高騰により厳しい結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45億55百万円(前年同期比10.4%減)となりました。営業損失は3億76百万円(前年同期は33百万円の営業利益)、外貨建債権にかかる為替差益2億38百万円を営業外収益として計上したものの、経常損失は1億22百万円(前年同期は69百万円の経常利益)、固定資産売却益1億50百万円を特別利益として計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円(前年同期は17百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当社グループは、粘着テープの製造・販売を行っておりますが、製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用)

巣ごもり需要が一巡したことによる集客数減少に伴いホームセンター向けが低調に推移し、当製品部門の売上高は5億42百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

(電機・電子用)

輸出製品については円安による為替差益のプラス要因はあったものの、中国のロックダウンおよび世界的なICチップ供給不足に伴う自動車・スマートフォンなどの生産調整により電子部品用テープが低調に推移したため、当製品部門の売上高は23億92百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

(産業用)

オフィス系通販および建築・土木向けポリエチレンクロステープの需要が復調せず、当製品部門の売上高は16億20百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門別	前第1四半期連結累計期間 2021年4月1日から 2021年6月30日まで		当第1四半期連結累計期間 2022年4月1日から 2022年6月30日まで		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
梱包・包装用	(43) 682	13.4%	(4) 542	11.9%	△140	△20.5%
電機・電子用	(1,237) 2,705	53.2%	(1,309) 2,392	52.5%	△312	△11.5%
産業用	(68) 1,699	33.4%	(62) 1,620	35.6%	△78	△4.6%
合計	(1,349) 5,087	100.0%	(1,376) 4,555	100.0%	△531	△10.4%

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産は、前期末と比べ1.5%減少し368億77百万円となりました。

流動資産は、前期末と比べ3.3%減少し175億96百万円となりました。これは、主として売上の減少に伴う売上債権の減少によるものです。

固定資産は、前期末と比べ0.2%増加し192億80百万円となりました。これは、主として設備投資による建設仮勘定の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末と比べ8.6%減少し76億33百万円となりました。

流動負債は、前期末と比べ10.4%減少し56億81百万円となりました。これは、主として設備関係の債務の減少によるものです。

固定負債は、前期末と比べ3.0%減少し19億51百万円となりました。これは、主として繰延税金負債の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末と比べ0.5%増加し292億44百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は79.3%（前期末77.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月26日に公表いたしました業績予想に変更はございません。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,470	5,781
受取手形	1,450	1,447
電子記録債権	1,426	1,564
売掛金	4,176	3,091
商品及び製品	2,470	2,600
仕掛品	1,322	1,476
原材料及び貯蔵品	1,165	1,335
その他	728	308
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	18,202	17,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,735	15,124
減価償却累計額	△9,132	△9,422
建物及び構築物（純額）	5,603	5,701
機械装置及び運搬具	23,008	23,449
減価償却累計額	△18,646	△19,082
機械装置及び運搬具（純額）	4,361	4,367
土地	4,098	4,118
リース資産	269	269
減価償却累計額	△94	△98
リース資産（純額）	175	170
建設仮勘定	177	316
その他	2,303	2,332
減価償却累計額	△1,865	△1,922
その他（純額）	438	409
有形固定資産合計	14,854	15,084
無形固定資産	397	390
投資その他の資産		
投資有価証券	2,870	2,707
繰延税金資産	5	5
退職給付に係る資産	979	977
その他	133	115
投資その他の資産合計	3,988	3,805
固定資産合計	19,240	19,280
資産合計	37,443	36,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,250	1,176
電子記録債務	2,456	2,651
短期借入金	60	123
リース債務	19	19
未払法人税等	159	98
未払費用	485	664
その他	1,909	948
流動負債合計	6,341	5,681
固定負債		
長期借入金	724	719
リース債務	171	166
繰延税金負債	407	342
修繕引当金	1	2
退職給付に係る負債	77	85
資産除去債務	508	508
長期未払金	56	56
その他	65	70
固定負債合計	2,012	1,951
負債合計	8,353	7,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	17,632	17,462
自己株式	△462	△462
株主資本合計	26,870	26,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098	979
為替換算調整勘定	622	1,091
退職給付に係る調整累計額	497	472
その他の包括利益累計額合計	2,219	2,543
純資産合計	29,089	29,244
負債純資産合計	37,443	36,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,087	4,555
売上原価	3,867	3,829
売上総利益	1,220	726
販売費及び一般管理費	1,186	1,103
営業利益又は営業損失(△)	33	△376
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	31	20
為替差益	—	238
その他	16	29
営業外収益合計	49	289
営業外費用		
事務所移転費用	8	—
不動産賃貸費用	—	11
新型コロナウイルス感染症対応費用	1	19
その他	3	4
営業外費用合計	13	35
経常利益又は経常損失(△)	69	△122
特別利益		
固定資産売却益	—	150
特別利益合計	—	150
税金等調整前四半期純利益	69	28
法人税等	52	71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17	△43
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	17	△43

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17	△43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	△119
為替換算調整勘定	8	468
退職給付に係る調整額	△29	△25
その他の包括利益合計	△77	324
四半期包括利益	△60	280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60	280
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。